

1 総会等に関する事項

1 定時社員総会・理事会・監査に関する事項

1 定時社員総会・理事会・監査

(1) 定時社員総会

(決算総会)

開催年月日	開催場所	社員		議決権数	
		総数	出席数	総議決権数	出席議決権数
5年6月30日	新潟県自治会館本館2階 会議室	38	38	38	38

〈議案〉

第1号議案 令和4年度事業報告及び決算の承認について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 理事会への委任事項について

(事業計画及び予算総会)

開催年月日	開催場所	社員		議決権数	
		総数	出席数	総議決権数	出席議決権数
6年3月27日	興和ビル10階 会議室	38	37	37	37

〈議案〉

第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算の承認について

第2号議案 令和6年度借入金の限度額の承認について

第3号議案 理事会への委任事項について

第4号議案 理事の選任について

(書面決議による臨時総会)

開催年月日	社員		議決権数	
	総数	出席数	総議決権数	出席議決権数
5年5月17日	38	38	38	38

〈議案〉

第1号議案 監事1名の選任について

(2) 理事会（役員会）

開催年月日	出席理事	会議内容
5年4月28日 書面決議による 理事会	13 (14)※	1 監事1名の選任について
5年6月13日	7 (8)※	1 令和4年度事業報告及び決算の承認について 2 理事の選任について 3 理事会への委任事項について 4 令和5年度第1回定時社員総会の招集について 5 報告事項 ・農地中間管理事業評価委員会について ・出資金の運用について ・一般職員の採用について ・常勤理事の職務の執行状況について
5年11月27日	8 (9)※	1 令和5年度上半期事業報告について 2 報告事項 ・常勤理事の職務の執行状況について ・その他
6年3月8日	7 (8)※	1 令和6年度事業計画及び収支予算の承認について 2 令和6年度借入金の限度額の承認について 3 理事会への委任事項について 4 理事の選任について 5 令和5年度第2回定時社員総会の招集について 6 農地中間管理事業評価委員の選任について 7 報告事項 ・出資金の運用について ・令和5年度一般職員の採用結果について ・常勤理事の職務の執行状況について

(※監事を含む合計出席人数)

(3) 監事による監査

開催年月日	出席監事	監査内容
5年6月7日 5年6月8日	2	令和4年度監査実施

2 事業報告並びに事業の実施状況

令和5年度事業報告

1 農地中間管理事業

4,444,616千円

担い手への農地集積と分散錯圃の解消を図るため、平成26年度から事業を開始し10年の節目を迎えた。国では、農業の成長産業化と所得の増大を図るため農業経営基盤強化法等を改正。これまでの「人・農地プラン」を「地域計画」として法定化し、令和6年度末を期限としたことから、現在、各市町村で策定が進められているところである。

農地中間管理事業においては、市町村が定める「地域計画」の達成に資するよう事業を行っていくこととされ、農地の貸借については、新たに農用地利用集積等促進計画への移行が求められているところである。

このような状況を踏まえ、令和5年度は、経過措置が終了する令和7年度以降の農地中間管理事業が停滞しないよう、業務システムの改修に着手するとともに、地域へ出向いての説明や研修会などで理解促進に努めた。

農地中間管理事業の実績としては、これまでで最も多い5,474haの転貸面積となった。

また、機構が保有する借入面積は、令和5年度末までの累計で32,437haとなり、賃料の取扱額は、約42億円（令和5年の8月末時点での契約に基づく取扱額）となった。

2 農業経営相談事業

13,161千円

経営意欲の高い農業者等を重点支援対象者として選定（151経営体）し、法人設立や円滑な経営継承など、重点支援対象者が抱える多様な課題解決を支援するため、専門家の派遣（延べ104回）を行った。また、県内15カ所にサテライト相談窓口を設置して、経営相談に対応した。

なお、重点支援対象者への支援にあたっては、専門家や関係機関による経営戦略会議を設置し、課題解決に向けた経営戦略の策定支援や、専門家派遣等について協議を行った。（経営戦略会議の開催：22回/年）

3 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業

8,724千円

農林水産物を活用した6次産業化の取り組み支援に加え、農山漁村における多様な地域資源を活用した新たな事業創出等による経営改善や付加価値向上等に取り組む事業者を支援するイノベーションサポートセンター事業に取り組み、17事業者を支援対象者として選定した。

支援対象である17事業者に対し延べ48回のプランナー派遣を行った結果、全ての支援対象者において経営改善戦略が策定されるとともに、その実行支援により新商品の開発、既存商品のブラッシュアップや販路開拓、新たな事業の開業に結び付いた。

4 青年農業者等確保育成事業

18,310 千円

本県農業を担う優れた人材の確保・育成を図るため、関係機関・団体と連携し新規就農・就業者を確保することが急務となっている。このため、県内外における就農相談会に参加し（16回）、就農希望者に対する相談活動や農業関連情報の提供及び農業体験研修の実施支援等を行うとともに、就業希望者に対して求人登録農業法人等の紹介を行った。

また、指導農業士会の事務局を担当し、自主的な活動展開がなされるよう支援した。

5 分収林整備事業

371,127 千円

県内に1万ヘクタールを保有する森林が利用間伐適期に移行してきており、搬出道等の路網整備を進めながら、利用間伐に取り組んだ。

加えて、生育途上にある森林については、生育状況に応じた適正な除間伐等の保育事業を実施した。

これら森林整備の実施にあたっては、新潟県が策定した「分収林事業経営健全化方針」に基づき、利用間伐等による収益確保と経費削減に努め、公庫からの借入は4年続けて行わなかった。

このほか、分収林施業転換推進事業（国庫補助事業）により、契約者の情報収集を行い、分収林契約延長手続き業務を実施した。

また、森林の利用事業では、新潟県オフセット・クレジット制度による発行クレジットの販売を促進するとともに、企業や市民に対して、森林整備活動ができるフィールドを提供する等、森づくり活動を支援した。

令和6年3月末の管理面積は10,164haとなっている。

6 林業労働力確保推進事業

111,018 千円

林業事業体の育成及び新規就業者の確保・育成を図り適正な森林整備を推進するため、各種支援事業を実施した。

林業に関する高いノウハウとスキルを持ち、コスト分析ができる人材を確保するため「森林施業プランナー育成研修」の一次研修を実施した。また、3名が新たに森林施業プランナーに認定され県内で合わせて65名となった。

就業・現場作業に必要な知識及び技能習得のため、「フォレストワーカー育成研修」「緑の雇用集合研修」を実施し、新たに18名のフォレストワーカーを登録申請。県内で合わせて302名となる見込みである。

労働災害防止のため「現場指導者育成研修」を実施し、安全作業に必要な技術の指導力向上を図った。

新規就業者の就労環境を改善し定着を図るため、事業体経営層を対象とした「経営管理改善トップセミナー」及び「雇用管理セミナー」を各1回開催し、「経営改善及び雇用条件の改善」について意識改革を図った。

また、地域林政アドバイザー1名を継続配置し、18市町村に対し「森林経営管理制度」に関する情報収集及び提供を行った。

2-1 農地中間管理事業

1 事業の取組状況

項 目	活 動 内 容
1 業務委託機関との一体的な活動展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務委託機関を対象に、農地中間管理事業を推進する上で必要な法制度、事業規程、契約書作成等の基本的な事項や法改正の概要等について研修会を開催。(5/17 興和ビル 109名) ○ 新任者等に対して、新たに業務を進める上で必要な支援システム操作研修会を、個別の理解が進むようオンラインで実施。(5/24 67名) ○ 29市町村と地域計画の策定や令和7年度以降の業務体制、課題について意見交換を実施。市町村等の主な意見については、取りまとめて県へ提出。(7/7~9/4)
2 関連事業実施機関等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業委員・農地利用最適化推進委員と一体となって推進するため、農業会議主催の担当者会議、常設審議委員会に出向き機構事業と農地集積・集約化の取組等について説明。(5/22、6/6、7/19) ○ ほ場整備事業、特に機構関連農地整備事業実施地区に対して農地中間管理事業の説明や契約書類作成等について重点的に支援。(7市町村13地区15回)また、県土地改良事業団体連合会主催の研修会へも参画し事業実施上の留意点を関係者へ説明。(6/22、9/14、3/5)
3 機構事業の周知と担い手団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地の出し手に対して、農業の現状を伝えるため、日本政策金融公庫から農業景況調査結果の提供をいただき、賃料情報と共に契約者へ配付。 ○ 地域計画策定後の農地中間管理事業の活用をPRするためのパンフレットを作成し、業務委託機関を通じて関係農家に配布。(3/末)
4 円滑な業務推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法改正に伴う農用地利用集積計画一括方式への移行は、全市町村で円滑に実施。(R4年 2市→R5年 29市町村) ○ 新たな農用地利用集積等促進計画への対応は、耕作者変更に伴う移転手続から21市町村で取組開始。 ○ 県を招き業務委託先機関・団体等への次年度以降の体制に関する説明会を開催。(9/28) ○ 令和6年度後半の稼働に向けて、新たな業務システム開発を推進。

5 その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度末時点での契約者は、 出し手農家（39,699者 前年比+5,226者） 受け手農家（9,742者 前年比+1,082者）に増加。 ○ 8月末時点での契約に基づく賃料受払い額は、約42億円（前年比113%）で課題はあったものの遅延なく受払いを実施。 ○ 遊休農地対策として、農地法第35条に基づく通知への回答や農地法第41条に基づく所有者不明農地について県への裁定申請を行って利用権を設定。 ○ 試行的な取組として、国の「遊休農地解消緊急対策事業」に取り組んで2地区、約1haで遊休農地を解消。 ○ 受け手のいない農地について、県担い手協議会ホームページへ情報を掲載し農業委員会でのマッチングを推進。 (13市町村で563件、37.6haが公表)
-------	--

2 事業の実績

(1) 農地中間管理事業の実績（令和5年度）

区 分		計 画			実 績			計画対比		
		件数 (件)	面積 (ha)	事業費 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	事業費 (千円)	件数	面積	事業費
賃貸借	借入	7,500	6,000	840,000	7,545	4,739 (4,700)	612,255	101%	79% (78)	73%
	貸付	4,000	6,000	840,000	5,122	5,474 (5,128)	721,620	128%	91% (77)	86%

注) 外数は権利発生ベース、() 数は公告ベース

(2) 農地売買等事業の実績（令和5年度）

区 分		計 画			実 績			計画対比	
		件数 (件)	面積 (ha)	事業費 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	事業費 (千円)	面積	事業費
売 買	買入	70	15.0	24,000	35	18.5	40,257	123%	168%
	売渡	30	15.0	24,000	35	18.5	40,579	123%	169%

2-2 農業経営相談事業

1 支援体制の整備

- 農業系団体（県農林公社、県農業会議、県農協中央会）、商工系団体（県よろず支援拠点）、普及組織（県農林水産部）、専門家（各種士業）、その他機関（日本政策金融公庫）の代表からなる経営戦略会議を開催し、重点支援対象者の決定や専門家派遣等を協議。（年22回開催）
- 農業経営・就農支援センター内に経営相談窓口を設置するとともに、農業者の利便性を考慮し、県地域振興局農林水産（農業）振興部及び関係団体に計15カ所のサテライト窓口を設置。
- 税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士、行政書士などの専門家86名を登録。

2 専門家等による経営改善戦略の策定及び実行支援

- 重点支援対象者から、法人化や就業規則、税務対策、経営診断、法人間連携、経営継承など多様な相談が寄せられ、専門家を49経営体に延べ104回派遣し課題解決支援を実施。
- 個別相談会を、経営セミナー（インボイス制度対応、ICT活用推進、法人設立支援、経営分析、後継者育成）と合わせて5回、地域別（佐渡、南魚沼、糸魚川）に3回、計8回開催し、農業者の課題解決支援を実施。

3 事業の周知

- ホームページやチラシ等を活用し、本事業の概要や取組実績等について情報を発信し、農業者に対する事業周知と積極的な事業活用を推進。（HP年間総アクセス数：2,928）

4 法人化支援事業

- 農業経営相談所の支援による経営相談・診断を踏まえて設立された複数戸が構成員の法人や集落を単位とした法人、または複数の集落営農法人が合併して新たに設立された法人に対して1地区当たり25万円を交付。（事業活用新規設立法人：6法人）

活動内容		計画	実績	計画対比(%)
重点指導農業者の選定数（経営体）		150	151	101
経営戦略会議の開催	開催回数（回）	22	22	100
	参加人数（人）	244	225	92
専門家の登録数（人）		92	86	93
支援チームによる 専門家派遣	支援チーム編成数（件）	150	151	101
	専門家派遣農業者数（件）	60	49	82
	専門家派遣延べ件数（件）	120	104	87
農業経営法人化支援事業の実施（法人）		5	6	120

2-3 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業

1 支援体制の構築

- 新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンター内に農山漁村発イノベーションにかかる相談窓口を設置し、地域資源を活用して付加価値向上を目指す事業者等を支援するとともに、他の事業者等のモデル事例となり得る新規性のある取組の発掘を行った。
- 支援対象者の選定や新潟県地域プランナーの派遣、経営改善戦略の実行・評価等を行うため、学識経験者等を委員とする地域支援検証委員会を開催。
- 特定の専門知識・経験等を有する者を新潟県地域プランナーとして登録し（31人）、経営改善を目指しイノベーションに取り組む支援対象者に派遣した。

2 事業の実施

- 地域支援検証委員会において、経営改善戦略の作成及び実行支援が必要と判断された農業者等を支援対象者として選定。（17事業者）
- 地域支援検証委員会を定期的で開催し、支援対象者に対する地域プランナーの支援状況や経営改善計画の実行等について評価。（開催回数：11回/年）
- イノベーションの取組を含む経営全体の付加価値額向上を図るため、支援対象者に新潟県地域プランナーを派遣。（派遣回数：48回）
- 令和2年度、令和3年度及び令和4年度にプランナーを派遣した15事業者を対象に、経営改善戦略の実行状況及び経営改善の方向性等について調査を実施。

3 事業成果（取組事例）

- 水稲＋園芸複合経営の支援対象者に対する、事業再構築補助金の経営戦略や衛生管理などへの支援により、R5年5月にパン屋を開業した。また、R6年4月にはカフェ部門がスタートしている。
- 機能性果実を加工してジャム・ジュースなどを製造・販売している支援対象者が、プランナーからの支援を受け、大阪府内の生協関連業者との商談を実施した結果、定期的取引に結びつき、販売額の向上が期待される。

活動内容		計画	実績
支援対象者数		12事業者	17事業者
外部専門家の派遣	プランナーの登録数	27名	31名
	プランナー派遣回数	60回	48回
地域支援検証委員会の開催		12回	11回

2-4 青年農業者等確保育成事業

1 就農促進に係る啓発・相談活動の推進

新潟労働局やにいがた移住定住推進ネットワーク会議など関係機関・団体と連携しながら、コロナ禍を考慮した新規就農・就業相談会の開催や関連情報の提供、農業法人組織等への就業紹介を行った。また、県内の大学等に対して求人情報や農業体験研修の実施等に関する情報提供を行った。

以上の活動の結果、新規就農・就業相談件数は延べ125件で、このうち12名が農業体験研修を通じ農業理解の促進や栽培技術習得を図った。また、新規就農・就業者は17名であった。

[就農促進に係る啓発・相談活動の推進]

項目	活動内容	計画	実績
東京・大阪地域	・新・農業人フェア、マイナビ農林水産FEST ・にいがたU・Iターンフェア、出張相談会 等	9回	9回
新潟県内	・農林業新規就農・就業チャレンジフェア ・個別就農相談会（新潟市、長岡市）	7回	7回
合計		16回	16回

項目	活動内容
就農情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる相談会の開催周知及び農業関係求人情報の提供等 HPアクセス数：37,557回/年 ・就農情報メールマガジンの配信 発行数：8回 受信登録者数：1,346人 ・就農情報誌「iju info(全国農業会議所)」へ広告掲載 ・新潟県農業大学校、新潟農業・バイオ専門学校、新潟食料農業大学への求人情報の提供 4回/年 ・Web広告による相談会開催案内 県内：2回

項目	活動内容
農業の就業斡旋（無料職業紹介所の運営）	<ul style="list-style-type: none"> ・求人受付 求人掘り起こし回数：4回/年 求人数：153人 求職件（者）数：4人 ・就職者数：3人
農業体験研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験受入リストの整備 研修受入農家の登録数：208件 ・受入体験研修実施数：12件

2 指導農業士会の活動支援

指導農業士会の事務局を担当し、地域農業リーダーの育成や会員の資質向上等を図るため、自主的な組織活動が展開されるよう支援した。

〔指導農業士会活動実績〕

項 目	活 動 内 容	実施時期
活動支援	・通常総会（長岡市）	6月30日
	・県農業総合研究所との意見交換会（長岡市）	7月26日
	・活動発表会及び知事との意見交換会（新潟市）	11月16日
	・専門部会研修	
	〔 水稲部会（長岡市）	7月26日
	園芸部会（新潟市）	10月24日
	畜産部会（新潟市）	12月11日
	・新認定者歓迎会	1月19日
	・農林水産部長との意見交換	8月10日
	・機関誌「会報にいがた」の発行（第80、81号）	10月、3月
・全国組織等への参画	8月（青森） 1月（東京）	

3 就農支援資金の確実な回収と経営支援

青年等の就農促進のため貸し付けた就農支援資金については、昨年度からの延滞も解消し、計画通り償還がなされた。

〈償還実績〉

	計 画		実 績	
	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)
就農支援資金	9	1,830	9	1,830
計	9	1,830	9	1,830

4 農業生産資材等の普及展示等の受託

散布の省力化、効率化など課題解決に向け、新たに開発された農業生産資材等の県内における適応性等を確認するため、委託試験及び普及展示調査等を実施した。

（受託実績）

	実 績	
	件 数 (件)	金 額 (千円)
委託試験	2	330
普及展示ほ	8	704
計	10	1,034

2-5 分収林整備事業

1 分収林管理事業

1) 事業の取組み

- ・ 利用間伐は、事業体への企画提案の要請、指名競争入札の積極的な実施などにより、合計で190㌾以上の団地を対象に契約成立に向けて取り組んだが、作業員や現場の制約などから、入札不調（指名辞退）が約46㌾生じたため計画対比83%となった。また、契約が遅くなった団地が多くなってしまい完了面積は計画対比46%となった。
- ・ 利用間伐及びこれと一体的に行う作業について、事業体が受注しやすい環境づくりの一環として、作業実施時期を状況に応じて設定できるよう複数年にわたる契約を導入した。
- ・ 保育事業は、早期契約で計画の63%を行ったことなどから、ほぼ計画どおりに実施できた。

事業名	作業種	事業量		達成率	前年度実績
		計画	実績（契約）		
利用間伐		175.0ha	80.1ha（144.7ha）	46%	78.6ha
保育事業	除間伐	120.0ha	115.7ha（115.7ha）	96%	99.6ha
	枝打	26.0ha	25.0ha（32.0ha）	96%	34.3ha
	計	146.0ha	140.7ha（147.7ha）	96%	133.9ha
附帯施設	森林作業道開設	16,670m	14,821m（20,945m）	89%	8,834m
	作業路補修	1,748m	1,621m（6,918m）	93%	2,457m
	林業専用道	542m	0.0		
	計	18,960m	16,442m（27,863m）	87%	11,291m

実績のカッコ内については、次年度（R6）への繰越分を含む

2) 利用間伐の事業収支

- ・ 利用間伐実施面積は計画の46%にとどまったが、間伐材販売利益が想定以上に確保できたことや補助金の効果などにより、公社分収金は対計画比91%を確保した。

単位：千円

利用間伐事業収支		計画	実績	達成率
間伐事業	利用間伐事業費 (A)	139,358	65,520	47%
	利用間伐補助金 (B)	127,167	62,445	49%
	事業負担額 (C=A-B)	12,191	3,075	25%
間伐材販売	間伐材売払い収入 (D)	92,914	48,938	53%
	運搬費・販売手数料等 (E)	57,514	24,923	43%
	間伐材利益 (F=D-E)	35,400	24,015	68%
事業利益 (G=F-C)		23,209	20,940	90%
公社分収金		13,925	12,612	91%

2 分収林施業転換推進事業

- ・ 全契約者の意向調査を終了したことから、現在相続登記未了等による所在不明者の探索や不同意者への説明、未回答者への再調査などに取り組んでいる。
- ・ これまでの取組みにより、全体の件数で3,279件（63%）、面積で8,251ha（81%）の変更契約を行っているが、延長契約未了のまま、期間を過ぎた契約地も出てきている。

※契約変更業務

	計 画	実 績	達成率	前年度実績
契約者数	400件	301件	75%	661件
契約面積	350ha	337ha	96%	1,054ha

※意向調査の状況

		R4年度末累計	R5年度末累計
意向調査数		5,145件	5,190件
所在確認数		3,885件	3,997件
意向調査 回答数	同意者数	3,321件	3,448件
	不同意者	545件	533件
	保留	19件	16件
未確認数	不明者	782件	744件
	未回答	478件	449件

3 森林の利用事業

- ・ 「トキの森」整備事業のクレジット販売については、コーディネーター（銀行）の活用、継続企業への営業活動などに取り組んだ結果、計画を達成することができた。
- ・ 企業の森づくり活動については、森林整備作業協定を締結した企業が、引き続き社内研修として林業体験を実施した。

事業名	作業種	事業量		達成率	前年度実績
		計 画	実 績		
「トキの森」 整備事業	発行クレジット販売	320t	337t	105%	416t
企業の森 づくり活動	ポー・デコールの森	0.20ha	0.20ha	100%	0.20ha

4 地域との連携の状況

項 目	活 動 内 容	実施時期
事業連携	・ 阿賀町「高山第2団地」において、一般社団法人阿賀町観光協会による林業体験教室が開催され、東京の中学生が森林整備の体験作業を実施	5月12日
	・ 林業労働力確保支援センターによる「緑の雇用」等の研修会を出雲崎町「田中団地」、長岡市「逆谷団地」、上越市「東田中団地」で実施	6月7,8日 7月20日・9月13,14日 10月15,19日
	・ 下越森林管理署主催による「作業システムの作業現地検討会」出席	7月27日
	・ 上越森林管理署主催による上越地域森林整備協定に係る運営会議出席	9月13日
	・ 下越森林管理署村上支署主催による民国連携森林整備推進協定運営会議出席	11月15日
	・ 下越森林管理署主催による阿賀町民国連携森林整備推進協定に向けた打合せ出席	2月6日

5 市町村別管理面積

地域振興局	市町村	団地数	管理面積(ha)
村 上	村 上 市	72	1,116
	関 川 村	13	222
計	2	85	1,338
津 川	阿 賀 町	127	2,176
計	1	127	2,176
新 潟	新 発 田 市	13	166
	五 泉 市	21	240
	阿 賀 野 市	4	25
	胎 内 市	16	228
計	4	54	659
長 岡	長 岡 市	48	460
	三 条 市	25	215
	柏 崎 市	25	378
	小 千 谷 市	14	201
	加 茂 市	11	98
	見 附 市	7	54
	田 上 町	2	11
	出 雲 崎 町	3	49
計	8	135	1,466
南 魚 沼	十 日 町 市	36	408
	魚 沼 市	50	752
	南 魚 沼 市	25	358
	湯 沢 町	2	24
	津 南 町	11	166
計	5	124	1,708
上 越	妙 高 市	21	220
	上 越 市	93	1,145
計	2	114	1,365
糸 魚 川	糸 魚 川 市	39	614
計	1	39	614
佐 渡	佐 渡 市	69	838
計	1	69	838
合 計	24	747	10,164

2-6 林業労働力確保推進事業

1 森林整備担い手対策事業（基金事業）

項 目	計 画	実 績
・労働環境整備促進事業	健康保険掛金助成 安全衛生活動経費助成 就労環境改善指導支援	健康保険掛金助成 19事業体 安全衛生活動経費助成 1事業体 就労環境改善指導支援 —
・林業機械化促進事業	リース・レンタル助成 80台	リース・レンタル助成 75台
・森林施業プランナー育成事業	育成研修助成	育成研修助成 プランナー認定3人
・フォレストワーカー育成事業	育成研修助成 フォレストワーカー等研修交流支援 現場指導者育成研修助成	育成研修助成 8事業体 フォレストワーカー等研修交流支援 — 現場指導者育成研修助成 4事業体
・にいがた緑の担い手育成・顕彰事業	林業体験講習支援 フォレストリーダー等キャリアアップ支援 技能講習等支援	林業体験講習支援 2地区 フォレストリーダー等キャリアアップ支援 4事業体 技能講習等支援 4事業体
・山の守り手育成推進事業	担い手育成、労働力確保広報活動 支援等	担い手育成、労働力確保広報活動 支援等

2 にいがたフォレスト・ワーク支援事業

項 目	計 画	実 績
・フォレストワーカー育成研修	1年目 5人 2年目 7人	1年目 9人 2年目 7人
・森林施業プランナー育成研修	一次 10人	一次 5人
・オペレーターレベルアップ研修	10人	8人
・林業体験講習	2回 20人	2回 35人
・現場指導者育成研修	1回 10人	1回 5人
・新規参入者普及啓発	1回 10社	1回 14社
・雇用管理改善トップセミナー	1回 30人	1回 19人

3 林業雇用管理改善事業

項 目	計 画	実 績
・林業事業体等の指導相談	事業体数 30	事業体数 30
・雇用管理セミナー	1回	1回 22人

4 林業就業促進資金貸付事業

項 目	計 画	実 績
・無利子資金の貸付	2事業体 300千円	—

5 林業就業支援事業

項 目	計 画	実 績
・ 林業就業支援講習	12日間コース 1回 15人 4日間コース 1回 10人	12日間コース 1回 7人 4日間コース 1回 7人

6 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

項 目	計 画	実 績
・ F W（林業作業士）研修	1年目 22人 2年目 20人 3年目 15人	1年目 21人 2年目 18人 3年目 14人
・ F L（現場管理責任者）研修	19人	9人
・ 就業前マッチング支援	1日コース 1回 10人	1日コース 1回 5人

7 林業機械整備事業

項 目	計 画	実 績
・ 林業機械貸付	20台 延2,450日	20台 延2,089日

8 地域林政アドバイザー活用促進事業

項 目	計 画	実 績
・ 地域林政アドバイザー派遣指導	20 市町村	18 市町村

9 無料職業紹介事業（にいがたグリーンワークセンター）

項 目	計 画	実 績
・ 就業相談会開催	14 回（うち共同開催 4回）	15 回（うち共同開催 4回）
・ 相談件数	120 件	77 件